



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日
東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,984	42.5	4,521	19.3	4,363	14.8	4,721	99.8
2024年3月期	22,437	3.6	3,789	△2.0	3,800	△1.1	2,363	△15.1

(注) 包括利益 2025年3月期 4,721百万円 (99.8%) 2024年3月期 2,363百万円 (△15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	230.96	—	13.5	8.7	14.1
2024年3月期	114.38	—	7.3	10.3	16.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 64百万円 2024年3月期 35百万円

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	63,053	37,172	59.0	1,816.41
2024年3月期	37,585	32,877	87.5	1,610.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,172百万円 2024年3月期 32,877百万円

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,800	△12,427	9,518	12,640
2024年3月期	3,170	△1,442	△1,159	9,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	12.00	—	489	20.5	1.5
2025年3月期	—	12.00	—	25.00	37.00	766	16.0	2.2
2026年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.9	

(注) 1. 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、2024年3月期 第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2025年6月25日開催予定の第96期定時株主総会の「定款一部変更の件」において、決算期を現行の3月31日から8月31日に変更することを予定しております。次期の2026年8月期配当の状況につきましては現在精査中であり、詳細が確定次第お知らせいたします。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	30.4	4,900	8.4	4,750	8.9	2,775	△41.2	133.90

（注）1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

2. 2025年6月25日開催予定の第96期定時株主総会の「定款一部変更の件」において、決算期を現行の3月31日から8月31日に変更することを予定しております。次期の2026年8月期業績予想（17か月）につきましては現在精査中であり、詳細が確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 （社名）株式会社きずなホールディングス、株式会社家族葬のファミリー、株式会社花駒、株式会社備前屋
除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	23,000,000株	2024年3月期	23,400,000株
2025年3月期	2,535,420株	2024年3月期	2,990,388株
2025年3月期	20,440,401株	2024年3月期	20,660,465株

（注1）2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式（2024年3月期262,800株、2025年3月期259,200株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,783	1.5	2,631	△13.2	2,450	△18.2	4,535	89.1
2024年3月期	6,683	8.7	3,029	12.3	2,996	12.3	2,398	1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	221.89	—
2024年3月期	116.08	—

（注）2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	48,959	35,371	72.2	1,728.43
2024年3月期	33,992	31,262	92.0	1,531.76

（参考）自己資本 2025年3月期 35,371百万円 2024年3月期 31,262百万円

（注）2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により緩やかに回復しています。一方で、アメリカの政策動向や長期化する不安定な国際情勢など、経済と物価をめぐる不確実性は高い状況が続いております。

当社が事業展開をしている葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれております。一方で、故人との大切な最後のお別れの間である葬儀の本質は変わりませんが、家族を中心に近い人だけで行う家族葬のほか一日葬など、葬儀の形態が多様化しており葬儀施行単価の下落に繋がっております。加えて、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店やインターネットによる葬儀紹介会社の台頭により、特に小規模葬儀のサービス提供をめぐる競争が激化しております。

当社は2032年に迎える創業100年に向けて当社グループが進むべき方向、ありたい姿を定めた「10年ビジョン（2022年5月公表）」において「葬儀事業の拡大」および「ライフエンディングサポート事業の拡大」の目標を掲げました。当期は、「10年ビジョン」に沿って推進しております「中期経営計画（2022年度～2024年度）」の最終年度となっております。

上記、中期経営計画の重点項目である「葬儀事業の拡大」の中核として、「リーズナブルでありながら高い品質のサービス」を提供する家族葬ブランド「エンディングハウス（ENDING HAUS）」を立ち上げ、当期は、首都圏に7会館、近畿圏に3会館を新規出店し、2023年のブランド立ち上げ以来合計18会館となりました。加えて当社グループは、2024年9月に株式公開買付け(TOB)により(株)きずなホールディングスの連結子会社化を実施いたしました。今回の連結子会社化により当社グループの事業展開エリアは、北海道から九州まで16都道府県に広がり、日本全国で安心と信頼のサービス提供が可能になりました。葬儀取扱い件数はおよそ年間33,000件、自社会館数は267会館（2025年3月末時点）となり、「10年ビジョン」で掲げた2031年度の目標会館数210会館を達成いたしました。今後も、日本最大の上場葬儀事業会社として、さらなる成長を目指してまいります。

もう一つの重点項目である「ライフエンディングサポート事業の拡大」では、単身高齢者向けの新商品「喪主のいないお葬式」の販売を開始しました。これは、葬儀サービスと行政書士・司法書士による法務サービスを組み合わせた新しいサービスです。さらに、葬儀施行件数の増加に伴い、返礼品や仏壇・仏具の販売、不動産仲介など、葬儀後の支援も拡充しています。加えて、地域社会のニーズを踏まえ、リハビリ特化型デイサービス施設を開設し、高品質なケアを通じて、安心な暮らしの実現を目指しています。

当期の連結業績は、燦ホールディングス(株)の2024年4月～2025年3月までの連結業績と、(株)きずなホールディングスの2024年9月～2025年2月を合算したものととなります。当期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益には、(株)きずなホールディングスの連結子会社化（みなし取得日：2024年8月31日）に伴い発生した、のれん償却額3億57百万円が含まれております。（(株)きずなホールディングスを含む、きずなグループセグメントの業績については、セグメント情報等の注記をご覧ください。）

当期の営業収益は319億84百万円となり、前連結会計年度（以下、前期）比42.5%の増収、営業利益は45億21百万円と前期比19.3%の増益となりました。

経常利益については43億63百万円と前期比14.8%の増益となりました。特別利益として、ノンコア事業用資産である「北浜エクセルビル」の土地および建物に関する不動産信託受益権の譲渡による固定資産売却益を34億3百万円計上しました。特別損失として、減損損失3億19百万円を計上しました。税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は47億21百万円と前期比99.8%の増益となりました。

当期のグループ葬祭各社の葬儀施行収入は、前期比49.9%の増収となりました。当期より(株)きずなホールディングスの2024年9月から2025年2月の損益を、連結業績の対象範囲に含めております。グループ全体の葬儀施行件数は、葬祭3社の件数が前期比増加したことに加え、(株)きずなホールディングスの連結子会社化により前期比61.9%増加しました。葬儀施行単価は、家族葬の割合が増えたため、前期比7.4%減少しました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、料理販売と、不動産仲介等の手数料収入を中心に前期比増収となりました。

費用については、(株)きずなホールディングスを連結子会社化した影響により、営業費用は前期比41.6%の増加となりました。(株)きずなホールディングスを含む、きずなグループセグメントの業績については、セグメント情報等の注記をご覧ください。)また、販売費及び一般管理費は、(株)きずなホールディングスの連結子会社化に伴う一過性の諸費用の発生と、将来の事業成長に備えた人員採用に係る採用費の増加、人件費等により増加いたしました。(株)きずなホールディングスの連結子会社化による、のれん償却額(償却期間16年)については、当期は6か月分を計上しております。以上により販売費及び一般管理費は前期比110.3%増加しました。

なお、2022年4月に設立した葬祭会社「(株)グランセレモ東京」(株)広済堂ホールディングス51%、当社49%の出資による合弁会社)に係る持分法による投資利益は64百万円となり、好調に推移しております。

従来当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タリイグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしておりました。当期に、(株)きずなホールディングスの連結子会社化により、報告セグメント「きずなグループ」を新たに追加しております。

なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか、介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)および、終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフフォワード(株)を含んでおります。

当期のセグメント別の経営成績は次の通りです。

①公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、新規出店効果により一般葬儀(金額5百万円以下の葬儀)の葬儀施行件数が増加し、葬儀施行単価が前期並みに推移したことにより、葬儀施行収入は全体で前期比10.7%の増収となりました。また、葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、料理販売と、不動産仲介等の手数料収入を中心に前期比増収となりました。

費用については、将来の事業成長に備えた人員採用に係る採用費の増加、売上拡大に伴う人件費の増加、新規出店に伴う地代家賃等の増加により、前期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は204億27百万円(前期比10.4%増)、セグメント利益は30億91百万円(前期比31.6%増)となりました。

②葬仙グループ

(株)葬仙を中心とする葬仙グループにおいては、直葬(火葬のみ)の割合が増え葬儀施行単価は微減したものの、一般葬儀を中心に葬儀施行件数が増加し、葬儀施行収入は前期比6.1%の増収となりました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入については、後日返礼品販売が低調であったため、前期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16億23百万円(前期比4.0%増)、セグメント利益は2億4百万円(前期比31.1%増)となりました。

③タリイグループ

タリイグループの(株)タリイにおいては、一般葬の葬儀施行単価が微減したものの、葬儀施行件数が好調に推移したため、葬儀施行収入は前期比6.3%の増収となりました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、法事法要サービスが増加したため、前期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は21億13百万円(前期比6.0%増)、セグメント利益は5億12百万円(前期比13.2%増)となりました。

④きずなグループ

当期から新たな報告セグメントとして追加したきずなグループは、当社子会社の(株)きずなホールディングスおよびその子会社である(株)家族葬のファミリー、(株)花駒、(株)備前屋にて構成されております。

当セグメントの売上高は74億59百万円、セグメント利益は、子会社化に伴う一過性の公開買付関連費用約2億26百万円、およびのれん償却額を3億57百万円計上したため、3億66百万円となりました。

⑤持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、配当金収入が減少したものの、不動産管理収入が増加し、前期比1.5%の増収となりました。

営業費用は、主に新規出店に伴う地代家賃等の固定費が増加しました。

販売費及び一般管理費においても、㈱きずなホールディングスの連結子会社化に伴う一過性の諸費用が発生したほか、人件費や新システムの減価償却費等が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は67億83百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は23億円（前期比24.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末（以下、当期末）における流動資産は152億67百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比34億31百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が28億73百万円増加したことによるものです。

また、固定資産は477億86百万円となり、前期末比220億36百万円増加しました。これは主に、㈱きずなホールディングスの連結子会社化に伴う建物及び構築物、ならびにリース資産の増加により、有形固定資産が90億91百万円増加したことと、のれんが110億45百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は630億53百万円となり、前期末比254億67百万円増加しました。

(負債)

当期末における流動負債は96億64百万円となり、前期末比60億27百万円増加しました。これは主に、㈱きずなホールディングスの連結子会社化に伴い短期借入金が5億円、1年内返済予定の長期借入金が25億31百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は162億17百万円となり、前期末比151億45百万円増加しました。これは主に、㈱きずなホールディングスの連結子会社化に要した長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は258億81百万円となり、前期末比211億73百万円増加しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は371億72百万円となり、前期末比42億94百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益47億21百万円を計上する一方、剰余金の配当4億96百万円を支払ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比28.5ポイント低下し、59.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より28億92百万円増加し、126億40百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは58億円の増加（前期は31億70百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益74億35百万円、減価償却費14億75百万円、有形固定資産売却益34億4百万円により資金が増加し、法人税等の支払額13億79百万円などにより減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは124億27百万円の減少（前期は14億42百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22億1百万円、ならびに㈱きずなホールディングスの連結子会社化に伴う、子会社株式の取得による支出130億61百万円等により、資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは95億18百万円の増加（前期は11億59百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額4億96百万円により資金が減少した一方で、主に㈱きずなホールディングスの連結子会社化に伴う長期借入れによる収入108億51百万円により資金が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、国内景気は緩やかに回復基調を維持すると予想される一方、不安定な国際情勢の影響を受け資源価格の高騰や物価高騰が続く中、不確実性が高い経営環境が継続することが想定されます。

葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれる一方、生活様式・行動様式の変化に伴う葬儀スタイルの多様化が進むものと予想され、今後も葬儀の小規模化・簡素化の傾向は続く予想されます。

次期の業績予想に関しましては、以下のとおりになります。

葬儀事業については、2024年9月に連結子会社化した(株)きずなホールディングスの業績が通期寄与（当期は6か月）することに加え、既存葬祭3社においても死亡人口の増加が見込まれるため、既存店および新規出店による葬儀件数獲得を強化し、かつ葬儀の小規模化・簡素化の傾向の中で葬儀単価の減少を最小限に留めることにより増収を見込んでおります。ライフエンディングサポート事業については、終活から葬儀後までのサービスの機能強化および、リハビリ特化型デイサービス施設の運営、高齢者施設での食事提供の拡大により、お客様とご家族の長期間のサポートを充実させます。次期も積極的なM&Aを含む新規出店により、顧客ニーズへの対応ならびにサービス品質の強化を図ります。費用においては、営業費用で事業拡大に伴う人件費、会館出店・維持コストの増加を見込み、一般管理費では当期発生した(株)きずなホールディングスの連結子会社化に伴う一過性の諸費用がなくなる一方で、のれん償却額が増加します。

なお、当社は、2025年6月25日開催予定の第96期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を現行の3月31日から8月31日に変更することを予定しております。以下に記載する次期の連結業績予想につきましては、決算期変更の経過期間にあたるため、予想期間は2025年4月1日から2026年3月31日の12か月となっております。決算期変更後の2026年8月期業績予想（17か月）につきましては、現在精査中であり、詳細が確定次第お知らせいたします。

連結業績予想（12か月）	（ ）内は2025年3月期実績（単位：百万円）	
営業収益	41,700	（ 31,984）
営業利益	4,900	（ 4,521）
経常利益	4,750	（ 4,363）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,775	（ 4,721）

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社および当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、累進配当政策を採用し、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を継続的に実施する方針であります。また、自己株式の取得につきましては、今後も株価やその他諸条件を考慮のうえ機動的な実施を検討してまいります。内部留保につきましては、積極的な新規会館開設を中心に、ITやM&A等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上をはかってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり12円としたほか、期末配当金につきましては1株当たり25円とさせていただきます。その結果、年間では1株当たり37円、配当性向は16.0%となります。なお、当期の特殊要因（不動産信託受益権の譲渡による固定資産売却益の計上）を除くと、配当性向は32.1%となります。

なお、当社は、2025年6月25日開催予定の第96期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を現行の3月31日から8月31日に変更することを予定しております。今回の配当予想の期間は2025年4月1日から2026年3月31日の12か月とし、上記の配当方針をふまえて、1株当たり年間40円とさせていただきます。（予想配当性向29.9%）決算期変更後の2026年8月期配当予想（17か月）につきましては、現在精査中であり、詳細が確定次第お知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいこと及びその業務が日本国内に限定されていることを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,789	12,663
営業未収入金及び契約資産	1,362	1,708
商品及び製品	137	176
原材料及び貯蔵品	25	56
未収消費税等	18	—
その他	504	675
貸倒引当金	△2	△13
流動資産合計	11,835	15,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,859	15,988
機械装置及び運搬具（純額）	16	20
工具、器具及び備品（純額）	114	443
土地	12,250	13,107
リース資産（純額）	230	1,367
建設仮勘定	52	688
有形固定資産合計	22,524	31,615
無形固定資産		
のれん	233	11,278
商標権	—	836
その他	566	809
無形固定資産合計	799	12,924
投資その他の資産		
長期貸付金	152	216
繰延税金資産	648	751
不動産信託受益権	455	—
投資有価証券	120	162
差入保証金	821	1,767
その他	241	364
貸倒引当金	△13	△17
投資その他の資産合計	2,426	3,245
固定資産合計	25,750	47,786
資産合計	37,585	63,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,029	1,482
リース債務	88	176
未払金	741	1,054
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	—	2,531
未払法人税等	685	2,268
賞与引当金	566	681
役員賞与引当金	60	59
その他	463	910
流動負債合計	3,636	9,664
固定負債		
リース債務	168	998
長期借入金	—	13,588
資産除去債務	561	1,270
従業員株式給付引当金	59	69
長期預り金	281	290
長期未払金	1	1
固定負債合計	1,071	16,217
負債合計	4,708	25,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,505	5,488
利益剰余金	27,030	31,003
自己株式	△2,226	△1,888
株主資本合計	32,877	37,172
純資産合計	32,877	37,172
負債純資産合計	37,585	63,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	22,437	31,984
営業費用	17,104	24,216
営業総利益	5,332	7,767
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178	273
給料及び手当	356	555
賞与	65	95
賞与引当金繰入額	47	82
役員賞与引当金繰入額	60	59
業務委託費	210	824
貸倒引当金繰入額	5	△2
広告宣伝費	2	3
減価償却費	86	206
のれん償却額	—	380
その他	528	767
販売費及び一般管理費合計	1,543	3,246
営業利益	3,789	4,521
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	35	64
雑収入	20	27
営業外収益合計	58	95
営業外費用		
支払利息	0	79
シンジケートローン手数料	—	131
雑損失	47	43
営業外費用合計	47	254
経常利益	3,800	4,363
特別利益		
固定資産売却益	—	3,404
特別利益合計	—	3,404
特別損失		
固定資産除却損	17	12
減損損失	152	319
その他	1	—
特別損失合計	171	331
税金等調整前当期純利益	3,629	7,435
法人税、住民税及び事業税	1,357	2,933
法人税等調整額	△91	△218
法人税等合計	1,265	2,714
当期純利益	2,363	4,721
親会社株主に帰属する当期純利益	2,363	4,721

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,363	4,721
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	2,363	4,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,363	4,721
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568	5,488	25,153	△1,594	31,615	31,615
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△485	—	△485	△485
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,363	—	2,363	2,363
自己株式の取得	—	—	—	△662	△662	△662
自己株式の処分	—	—	—	30	30	30
自己株式処分差益	—	16	—	—	16	16
当期変動額合計	—	16	1,877	△631	1,262	1,262
当期末残高	2,568	5,505	27,030	△2,226	32,877	32,877

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568	5,505	27,030	△2,226	32,877	32,877
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△496	—	△496	△496
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,721	—	4,721	4,721
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	40	40	40
自己株式処分差益	—	29	—	—	29	29
自己株式の消却	—	△46	△251	297	—	—
当期変動額合計	—	△16	3,972	338	4,294	4,294
当期末残高	2,568	5,488	31,003	△1,888	37,172	37,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,629	7,435
減価償却費	941	1,475
減損損失	152	319
のれん償却額	—	380
有形固定資産除却損	17	416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	9
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	0	79
シンジケートローン手数料	—	131
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,404
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△434	66
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	73
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76	186
その他	402	△165
小計	4,666	6,976
利息及び配当金の受取額	0	24
利息の支払額	△0	△79
法人税等の支払額	△1,656	△1,379
法人税等の還付額	196	258
その他	△36	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,170	5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△942	△2,201
有形固定資産の売却による収入	—	3,486
無形固定資産の取得による支出	△252	△226
投資有価証券の取得による支出	—	△228
子会社株式の取得による支出	△206	△13,061
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他の収入	40	11
その他の支出	△76	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△12,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入れによる収入	—	10,851
長期借入金の返済による支出	—	△724
自己株式の取得による支出	△662	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△79
配当金の支払額	△485	△496
シンジケートローン手数料の支払額	—	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	9,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568	2,892
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	9,748
現金及び現金同等物の期末残高	9,748	12,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「未収還付法人税等」(当連結会計年度は、20百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました営業外費用の「は、解体費用」(当連結会計年度は、13百万円)、「控除対象外消費税等」(当連結会計年度は、15百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

また、「営業外収益」の「シンジケートローン手数料」は営業外収益の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資とした信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託が今後交付を見込まれる相当数の当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の一括取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社および子会社の取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、144百万円、262千株であり、当連結会計年度においては、142百万円、259千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭6社および当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タリイグループ」、「きずなグループ」および「持株会社グループ」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タリイ グループ	きずなグル ープ	持株会社 グループ	計		
売上高								
葬儀施行収入	14,754	1,358	1,837	—	—	17,951	—	17,951
その他	3,713	201	155	—	—	4,070	—	4,070
顧客との契約か ら生じる収益	18,467	1,560	1,993	—	—	22,021	—	22,021
その他の収益	—	—	—	—	416	416	—	416
外部顧客への売 上高	18,467	1,560	1,993	—	416	22,437	—	22,437
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	—	0	—	6,267	6,302	△6,302	—
計	18,502	1,560	1,993	—	6,683	28,740	△6,302	22,437
セグメント利益	2,349	155	452	—	3,027	5,985	△2,185	3,800
セグメント資産	6,641	443	1,595	—	34,114	42,795	△5,209	37,585
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	178	13	27	—	721	941	—	941
受取利息	6	0	5	—	12	23	△21	2
支払利息	9	—	—	—	11	21	△21	0
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	—	—	35	35	—	35
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	150	11	7	—	1,082	1,251	—	1,251
のれんの未償却 残高	233	—	—	—	—	233	—	233

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タリイ グループ	きずな グループ	持株会社 グループ	計		
売上高								
葬儀施行収入	16,317	1,441	1,952	7,190	—	26,902	—	26,902
その他	4,056	181	161	268	—	4,667	—	4,667
顧客との契約か ら生じる収益	20,374	1,623	2,113	7,458	—	31,569	—	31,569
その他の収益	—	—	—	—	415	415	—	415
外部顧客への売 上高	20,374	1,623	2,113	7,458	415	31,984	—	31,984
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52	0	0	0	6,368	6,422	△6,422	—
計	20,427	1,623	2,113	7,459	6,783	38,407	△6,422	31,984
セグメント利益	3,091	204	512	366	2,300	6,475	△2,112	4,363
セグメント資産	6,670	528	1,652	24,844	48,925	82,620	△19,567	63,053
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	177	11	25	444	815	1,475	—	1,475
のれん償却額	23	—	—	357	—	380	—	380
受取利息	5	0	7	1	7	21	△16	4
支払利息	5	—	—	37	53	96	△16	79
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	—	—	64	64	—	64
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	141	1	34	1,097	1,462	2,737	—	2,737
のれんの未償却 残高	210	—	—	11,068	—	11,278	—	11,278

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	△2,184	△2,110
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	△0	△1
合計	△2,185	△2,112

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△3,035	△17,695
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	468	442
セグメント間取引消去	△2,643	△2,313
合計	△5,209	△19,567

- セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- その他の項目の減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
- 当連結会計年度より、(株)東京セレモニーは、(株)公益社と合併しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タレイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	4	—	—	147	152

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タレイ グループ	きずな グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	5	—	—	274	38	319

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,610.89円	1,816.41円
1株当たり当期純利益	114.38円	230.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度262千株、当連結会計年度259千株)。
4. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」を算定しております。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,363	4,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,363	4,721
普通株式の期中平均株式数(株)	20,660,465	20,440,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。